

経営モラルと功利主義

有 安 宗 治

はじめに

前稿において、筆者は倫理的な主題について考える場合の判断の基準となる諸原理の概念や特徴について述べた。しかし、それらの原理が具体的になんであるのかについての吟味は未だ終わってはいない。¹⁾法律や制度や政策およびそれらに基づく集団活動や個々人の行動の妥当性を具体的に評価する場合の基本的なモラル基準として倫理哲学者たちがこれまで研究してきた諸原理のなかで、最も重要なタイプであると一般的に考えられているのは効用と権利と正義の諸原理である。それらはそれぞれ他のタイプの中で無視されたり、見落とされたり、あるいはさほど重要と思われていない諸点を強調するものであり、理論的には対立していても実際面においては相補的であることが少なくない。本稿においては、それら三つのタイプの中から最もありふれた意志決定や行為選択の基準であり、特に企業が経済主体として市場を舞台に展開する営利行動の指導原理となっている効用の原則、いわゆる功利主義を採り上げ、そのモラル判断へのアプローチと問題点について考察する。

1 功利主義とはなにか

資本主義的経営としての企業の営利原則は、別称、営利経済原理あるいは

利潤極大化原理とも呼ばれるとおり、企業が収益と費用との差益としての利潤の獲得をめざして活動し、かつそれを極大化することを目的としていることをいう²⁾。従って企業経営に携わる人々が経営利益を最大にするという究極目的の達成に向けて効果的な手段や方法を考えるのは当然である。例えばトヨタ生産方式に見られるように、原価低減を第一の基本目標にして、生産における過剰な在庫や人員などのムダの排除、機械による作業の自動化、需要変動にジャスト・イン・タイムに適応する数量管理、各工程で良品だけを供給できる品質保証、作業者の提案を通しての創意工夫などの合理的な方法や、コストと利潤との比較分析による効用計算によって原価を上回る収入を絶えず得ようと努力する³⁾。このことは企業の生産活動や営利活動に限らず、広く家庭および社会生活の各分野において活用されている当然の方式となっている。例えば、収入が一定しているサラリーマンの家族は出費に限定の枠をはめざるをえない。そこで、有限な資金を出来るだけ有効に使うために家計簿をにらみ、現在と今後を比較し、必要や軽重の度合いに応じて家庭のニーズや家族メンバーの多様な欲求を分析しながら合理的に予算を配分し、最善の成果をもたらしてくれる最善の方法を採択できるように努力するであろう。まともな判断力を持った人間ならば誰もがそうするであろうこのごく普通の行動様式、つまり投資を上回る収益をえるために現在と未来を比較し、持ち金と欲望とを秤にかけて最小の費用で最大の便益を得ようとする日常的なビジネス方式の論理が、倫理に対する功利的なアプローチの基盤を構成するのである。

1) 効用と倫理

功利主義とは最大多数の最大幸福をもたらす行為、あるいはもたらすであろう行為は正しく、そうでない行為は誤りであるとする倫理学上の理論である⁴⁾。功利主義を最初に唱えたのはベンサムであるといわれているが、ホッブスやロックなど近代の現代主義的なイギリス哲学における倫理学は幸福論的に考えられ、個人および協同体の幸福、福祉、快樂、不快などが善、悪の原

理であると主張された。そして、なにが幸福であり善であるのかの解釈においては快樂主義的な傾向が特に顕著であり、その倫理学全体を快樂説といってもよいほどであった。⁵⁾ そのような現実主義的な文脈のなかで功利理論は、人々が悪い結果よりもより善い結果を生み出す行為を選択できるように、人々の通常の感覚や合理的判断をできるだけ体系化し、明確化しようとする。

日常的なビジネス方式の論理では、より善い成果をもたらしてくれる行為とは最小の費用で最大の利潤を生み出してくれる行為である。ビジネスにおいては善を金に変え、消費行動による人々の満足度を示す効用指標や種々の行為の結果を表す効用グラフなどをを用いて、コストと便益の比較分析をおこない、金銭的な利益を得ようとする。⁶⁾ ビジネスは営利であるのでそれは当然のことであり、ビジネスにとっては利益をもたらす行為は善であり、逆に損につながる行為は悪であるということになる。企業経営者は常に善を最大にし悪を最小にするように努め、最終的には純利潤を生み出して収支のバランスをとろうとする。この功利主義的な方法はすでに述べたとおり、大半の人々にとっておなじみのやり方であり、すでに一般の意志決定に取り入れられていることであって、ビジネスに限らずモラル問題についても有効であるというのが功利主義者の主張である。合理的な損得勘定にもとづく明確な意志決定の図式によって人々はモラル上の行為の選択や意志決定に際して何をなすべきか、またどのような手段を利用すべきかがはっきりと分かるようになる。したがって、コストと便益の合理的な計算にもとづいて利潤の極大化をめざす企業の論理が倫理理論としても成立するというのである。⁷⁾ 功利理論に従えば、行為の倫理性は損得によって決まることになる。例えば、嘘をつくことが悪いのは、嘘をつけば福祉の損になるからである。民衆が互いに嘘をつけば、互いに信用できなくなり、非協力的になって福祉は減退することになる。逆に、真実を告げることが一般的に正しいのは、真実を告げれば人々の相互の信頼や協力が強まり、皆の福祉がそのことによって促進されるからである。それゆえ、真実を告げること、嘘をつかないことは一般的に重要なモラル規範となるのである。とはいえ、一般に倫理的に正しいとされている

る行動が必ずしも常に正しいとは言えず、また常に間違っていると思われる行為が必ずしも悪い行動であるとは言えない。なぜなら、ある状況下においては不正直や窃盗がその他の正直や慈善などの行為によって得られるよりもより善いそしてより大きな成果をもたらすことがある。そのような場合には不正直や窃盗は倫理的に正しい行為となりうるのである。⁸⁾

2) 結果と行為

倫理の功利理論は目的論的なアプローチを採用し、行為や実践の倫理的な価値はその結果によってのみ判断されるべきであるという。行為そのものは善くも悪くもない。行為の善し悪しを決めるのはその行為によってもたらされる善い結果や悪い結果である。なぜなら、行為自体は固有の内在的な価値を持たず、価値を持っているものを手に入れるための手段に他ならないからである。⁹⁾では何が価値を持っているものなのか。それを良く分かるには、何かの目的を達成するための手段として価値を持つものと、それ自体として固有の価値を持つものとの区別を知る必要がある。

例えば、金を稼ぐためにあくせくと働いても全然稼ぎがなければ、働く意味がない。労働という行為は金を稼ぐ直接の手段であるが、しかし金の獲得がその最終目的ではない。金として扱う一片の紙幣は紙に過ぎないのであって、それ自体として本質的な価値を有するものではない。金の価値はそれによって人々が欲しいものを買うことができるという、いわゆる商品購入の手段であるということにある。「金さえあれば何でも買える」というわけでもないが、物ならば生活必需品にせよ贅沢品にせよ自由に金で買えるような世の中になってきた。しかし、どれほど多くの物を購入し所有できたとしても、またそれらがどのように貴重に思えても、物自体が価値を持つものではない。人間こそが価値の中心であり、どれほど人間を満足させ幸せにすることができるのか、そのことに金や物の意味や価値があるのであって、もしもそれらが人々の不満や苦痛、諍いや争いなどの不幸の原因となるのであれば、無価値同然なのである。¹⁰⁾

それでは金や物や人々の行動などの手段的な価値が結果的に評価されねばならない最終的有用性の尺度はなにか。究極のところ何が善であり、人間の幸せなのか。この問題に関しては統一見解はなく、功利主義は快樂的功利主義と多元的功利主義に分かれる。前者は、人間にとって最も有用な善、最終的な幸せは快樂であり、無用で避けるべき最悪は苦痛であるので、すべての行動や実践はどれほどの快樂と苦痛をもたらすのかを基準に評価されるべきであると主張する。逆に後者は、人々が最終的な意味において追求しなければならない善は唯一ではなく、快樂以外にも友情、知識、勇氣、美や健康など人間性に内在する本質的な善、追求するに値する多くの善が存在するので、一つ一つの行為や実践はそれらすべての価値を考慮した上で最終的に決定されなければならないと説くのである。後者は別名、理想的功利主義とも呼ばれる¹¹⁾

3) 個人と社会

目的理論には種類があって、まずは行為の倫理的な善し悪しは、その行為の結果が自分自身にとってどうなのかということのみによって決まると唱える倫理的利己主義がある。倫理的利己主義にとっては自分の行為が他の人々に影響を与えたことが何らかの形で自分に悪い結果をもたらすのでなければ、何を決めようと、また自分の行為でどんなに他人が迷惑をうけようと平気である。次に、それとは正反対の倫理的愛他主義によれば、ある行為が正しいか間違っているかは、その行為が自分以外のすべての人々に善い結果をもたらすか、あるいは悪い結果をもたらすかということのみによるのである。行動を起こす人は、その行動によって自分がどのような苦しい羽目に陥ろうとも、他の人々が迷惑を受けるのでなければかまわないのである¹²⁾

行動を始めるときには、その行為の自分への影響だけを考えれば足りるのか。それは大いに疑問である。誰の行為であろうと殆どの行動や実践は自分だけではなく他の人々や自然や社会環境に少なからず影響をあたえる。そしてその結果は必ず何時かは自分自身にも及んでくるのである。従って、どれ

ほど強かな個人主義者であろうと、自分の行動を起こすに際して他人のことを考えないわけにはいかないであろう。他方、自分のなすことは全て他の人々のためであって、自分のことはどうでもよいと言える程に人間は自分自身に無関心でいられるのであろうか。没我的に他者の幸せのみを願ってなされた英雄的な行為にも、表面上は兎も角、他人には分からない何らかの自利心が潜んでいないともかぎらない。それゆえ、倫理的利己主義と倫理的愛他主義のどちらかではなく、それら両方を兼ね備えた目的理論がもしあるとすれば、それは最も現実的にすばらしいものであるに違いない。実は、功利主義とはそのような目的理論なのである。功利主義は行為が正しいか、それとも誤っているかはその行為の影響を受けるすべての人に善い結果をもたらすか、それとも悪い結果をもたらすかに因るのであると主張する。それゆえ、そこにおいては自分の行為が自分に影響する仕方と、自分の行為が他の全ての人々に影響する仕組みとが同様にかつ関連的に取り扱われている。従って、功利主義は普遍的かつ包括的な理論であり、所定の行為によって影響を受けるすべての個人や集団に対するその行為結果を考え、なし得るすべての行為を比較して、最大多数者の最大幸福に導いてくれくような行為と実践を正しいものと判断するのである。そのように、功利主義はコストの極小化と便益の極大化を通して人間福祉の促進を計るものである。¹³⁾

功利主義の創始者、Jeremy Bentham (1748-1832) は、社会政策や社会立法を決める場合に誰もが納得して受け入れることができるような客観的な同意の根拠を探究した。そしてそのために彼が見出した最も有効な方法は、政府のさまざまな政策を観察し、それら各々の善い結果と悪い結果とを比較することであった。倫理的な観点から選ぶべき正しい道は最大量の便益をもたらしてくれる政策である。したがって、社会に最大の効用をもたらしているかどうかは功利主義の倫理的選択の基準となる。例えば政府支出の効率化を計るために環境庁などが採用する費用・便益分析は、功利主義の焼き直しに外ならない。正しい制度や政策や実践は社会に最小の費用で最大の利潤をもたらすものである。そのことを前提に、環境庁は大気保全基準の選択に当た

り、社会に対する便益とコストを貨幣価値に換算して、大気汚染防止のための費用と便益を金銭的な物差しで計測するのである。¹⁴⁾ もちろん、行動や実践からの便益や損失がすべて金銭感覚で計測されてよいものかどうかについては大いに疑問の残るところである。快樂や苦痛はともかく、理想的功利主義者が指摘する人間性の内在的諸価値、例えば生命、友情、知識、健康、勇氣、美などが果たして計量的に測定できるものかどうか。それについての議論は尽きないが、功利とは、人々の行動によってもたらされるあらゆる種類の便益を無差別に包括する用語であり、功利主義原理とは、倫理的な視点からある行動が正しいといえるのは、その行動によってもたらされる便益の全体量がその外すべての可能な行動によってもたらされる便益の全体量よりも大きいときであるということである。そうであれば、行為からの便益や損失は量として加算や減算ができ、最終的にどの行為が最小のコストで最大の便益をもたらすのかを経済的に決定できるものと想定されていることになる。つまり功利主義原理では、種類や性質の別なく、すべての行為結果が数量的な物差しで計られうると思われるのである。例えば、労働条件の改善が労働者たちに与える満足度は便益量500単位に換算され、その便益のために労働者たちが支払うことになるコストが700単位だとすれば、その労働条件の改善から得られる便益の全体量は700から500を差し引いた200単位の負数となる。¹⁵⁾

功利主義のモラル原理について上述したことをまとめると以下のようになる。個々のケースにおける正しい行動はその他のすべての行動よりもより大きな便益をもたらす行動である。行為者だけではなく、その行為によって影響されるすべての人々に最大の便益をもたらすのが正しい行動である。行為が正しいか誤っているかの評価はその行為結果のコスト・便益分析による計量的な測定によってなされる。その場合、単に便益がコストを上回るから正しいというのではなく、また直接の結果だけを比較するのではなく、最初から最後まですべての結果の予見可能なすべての損益を分析して最後に残る唯一の行動が正しいのである。最大多数の最大幸福、即ち結果的に社会に最大

の効用をもたらす唯一の行為がモラル的に正しい行為なのである。

従って、具体的に功利的な決定を行うには三つの段階が必要である。

- (1) 所定の行動決定を行うに際してどのような行動や政策が実際に可能であるのかを決める。例えば、環境基準の判定に際して実用性のある選択肢を幾つか決める。¹⁶⁾
- (2) 次に、それぞれの選択可能な行動が予見できる未来において影響を及ぼす人達にもたらすであろう便益と費用を分析し計算しなければならない。例えば、大気汚染防止法が施行された場合に、汚染の減少によって国民が受ける便益と、そのために支払わなければならない負担とを算定する。
- (3) 以上(1)と(2)の考察の結果、総合的に最大の便益をもたらす選択肢が倫理的に承認されうる適切な行動の進路として採択されなければならない。

2 功利主義のクリティック

社会に最小のコストで最大の便益をもたらす行為が正しい行為であるということから、功利主義は政府の行政機関および多くの法律理論家や道德家によって支持されている。特に、企業分析家の殆どが経営決定のモラル評価を行うための最善の方法は功利主義的なコスト・便益分析に頼ることであると思っているようである。まずは、そのような功利主義の信奉家ならびに Peter Singer や Richard B. Brandt などよく知られたモラリストの意見に沿って功利主義の良い面を見ることにする。¹⁷⁾

1) 功利主義のメリット

(1) 一般常識に合致した理論

功利主義は多くの利点をもった魅力的な理論であるといわれている。例えば、それは政府の公共政策や公共財の選択を巡って議論が交わされるような場合に、大方の人が賛成しそうな見解であるように思える。かりに政府が国民の血税を使って公共事業を起こす計画を立てるような場合には、国民は政

府が客観的な調査研究の結果にもとづいて最小の費用で最大の便益が見込めるプロジェクトを採択するように求めるであろう。それは詰まり、正しい政府政策は測定可能な最大効用を最大多数の人々にもたらす政策であるという国民の合意を表しているのである。既に触れように、悪い結果よりも善い成果をもたらしてくれる行為の方を選択することは通常の感覚や判断力を持った人々には当然のことであり、従って功利主義は、人々がモラルに適う振る舞いや所定の行動を遂行せねばならない道義的な責任などについて話し合う場合の直接の基準となっている。そのような話し合いにおいて人々はしばしば行動がもたらすメリットやデメリット、詰まり便益や損害を指摘したり、数え上げたりするのが普通である。

(2)公平の原則を満たす理論

そのように、だれが行動を決めるにせよ、その行動によって影響を受けるすべてのひとびとに最大の利益がもたらされるような行動の選択を促す限りにおいて、功利主義はまた倫理の要件である公平の原則を満足させるようにも思えるのである。¹⁸⁾ モラル判断は行為について下される判断であるが、実際にどのような行動をなすべきかの意志決定を行う際に、その行動が自分にとって正しいだけではなく、同じ条件の下に同じ行動を他のだれがとっても正しいものであるという確信が持てねばならない。人間は平等であって、各人の善は他者の善同様に重要であり、立派である。自分の善は他のだれかの善以上の価値はなく、また他者の善は自分の善以上の価値はない。利己でも利他でもない普遍・客観的な視点からモラルの計測はなされねばならない。だれが行おうと同一の結果を生み出す方法によって快樂、幸福、友情、知識、健康、美など多分に主観的な体験が平等に配慮され、公平に測定されなければならないのである。例えば、ある行為によって生み出される快樂と苦痛の評価においては、快苦の種々の種類や様相、強度、持続度、確實性、類似性、相違性、肥沃性、純粹性などを考慮し、それらの行為者自身への、また行為によって影響を受ける人々への、さらに全体社会への影響を合算して得られ

た最終的な結果がその行為の倫理性を決定することになる。その行為の最終的結果が他の選択可能なすべての行為の結果と比較して最善のものであれば、その行為は一般的に正しい行為となるのである。¹⁹⁾

(3)経済的費用・便益分析の基礎

そして、その結論を導き出すために用いられる分析技術が、すでに述べたコスト・便益分析である。従って功利主義は工場の建設や、ダムや加工堰や公園などの設置計画が果たして望ましいものであるのかどうかを査定する場合によく用いられる経済的な費用・便益分析の基礎をあたえているのである。庭園の美や山並みの風景など掴みどころのないものにも工夫をこらして貨幣価額を定め、目論まれるプロジェクトが現在と将来において環境や人々にどのような影響を及ぼすのかが貨幣価値で評価される。もしもそのプロジェクトの貨幣便益が貨幣費用を上回り、しかもそれが可能なその他のすべてのプロジェクトによる貨幣便益を上回るならば、そのプロジェクトは採用されることになる。この形における功利主義の効用性の概念は貨幣計算ができる経済的な便益であるとは言うまでもない。

(4)効率性と符号する理論

それゆえ、功利主義は経営者に限らず広く一般に高く評価されている価値、即ち効率性とうまく符合する。効率性とはそれぞれの人々に適したそれぞれの事物を臨機応変に使うこと、詰まり適材適所を意味しているが、さらにそれは、手中の僅かな資源を使って可能な限り最高のものを産出できるような合理的な方法で働くことを意味している。それは詰まり、最低資源のインプットで最高のアウトプットを産出することに外ならない。正にこのような効率性こそ、最低の費用で最大の便益をもたらす行動を採択すべきであると主張する功利主義の支持するところであって、もし資源のインプットを費用に、望ましきアウトプットを便益に置き換えるならば、功利主義の唱える人間行為の辿るべき正しい進路は最も効率的なものであるということになる。²⁰⁾

(5)市場経済学の倫理的基礎

最後に、そのような功利主義的倫理観が経済学に多大な影響を及ぼしたことは信じるに難くないのである。19世紀以降、経済学者たちは、人間が常に効用の極大化に努め、商品の効用が人々によって支払われる価額によって計測されるという仮定の上に経済行動が説明可能であることを主張してきた。そのような単純化思考に基づく売り手と買い手との需要供給の法則によって、経済学者たちは完全市場においてどのように物価が安定し、私益と公益が自然調和に向かうのかを説明することができたのである。さらに彼らは、完全市場システムにおいて消費者が購買を通して自分たちの利潤を最大にすることができるような資源の使用と価額の変動が可能になることを証明することができたのである。そのように功利主義な倫理観の上に市場システムが他のどのようなシステムよりも優れた経済体系であることが論拠づけられているのである。²¹⁾

2) 功利主義のデメリット

功利主義は善にコミットして、われわれが常に最大多数の人々に最大の善をもたらす行動を選択する義務があることを述べる。義務や権利の概念はすべての被影響者に対して善を極大化し最善の結果を約束するような行為に従属し、かつそれによって規定されているのである。それゆえ功利主義は、最大多数者のための最大幸福を生み出そうとするその関心と努力によって図らずも少数者に損害と不利益をもたらすことにもなりかねない。上述した様々の利点にもかかわらず、功利主義に対する反対論者も多く、功利主義の原則そのものに対して、または効用の計測に関して、さらには権利や正義の問題に関連して異論が多発している。ジョン・スチュアート・ミルが奇抜な回答を与えている「功利主義は神を恐れない不屈きな議論」というのもその一例である。²²⁾ 功利主義が神や聖書ではなく、人間的な論理をモラル判断の基礎としているという反論に対してミルは、被造物を愛する神は被造物の幸せを望み、最大多数の最大幸福を生み出すもろもろの行為を求め、害となるすべ

ての行為を禁じておられるのであって、功利主義と同じことを奨励しておられるのであると答えているのである。以下、特に基本的と思われるその他の功利主義批判をみていくことにする。

(1) 功利主義原理の曖昧性

功利主義の根本は最大多数者のための最大善を生み出す傾向にある行為は正しいということである。しかしその場合に、最大多数の人々に重きを置くべきか、それとも善の最大量の方に重きを置くべきかが明白ではない。現在、阪神大震災の被害者に対して救援活動が続けられると共に、国の防災基本計画の抜本的な見直し作業が始まろうとしている。被災者の救援活動において、仮に下に引用する行為 A と行為 B のいずれかを選択せねばならない羽目になったらどうすればよいのか。「行為 A は 100 人に 1,000 単位の善をもたらし、9,900 人に 10 単位の善をもたらすのに対し、行為 B は 1 万人のひとりひとりに 19.9 単位の善をもたらすという場合、いずれにも 19 万 9,000 単位の善が与えられる。」²³⁾ 問題の善が一万人の被災者集団の生活水準だとすれば、19 万 9000 単位はその集団にとっての最大善を指すのであるから、功利主義原理によれば、A 行為、B 行為いずれを選んでもモラル的に差し支えないことになる。ところが、A 行為がもたらす善は同じ集団の被災者たちを一握りの大変に持てる者たちと大半の殆ど持たない者たちとに分断する結果となる。反面、B 行為は金持ちはいないし贅沢もできないが、しかし皆が A 行為がもたらす殆ど持たない層の 2 倍の善でほとほと生活を営むことができる公平な社会状況を実現するのである。同じ最大善からこの違いがでるのは倫理的におかしいのではないか。それをより明らかに分かるには、A 行為方式の集団に 1 単位を追加すればよい。そうすると A 行為方式の集団は単独で最大善を所有することになるので、それをもたらす A 行為は B 行為よりも倫理的に正しい行為ということになるのである。しかし、それは大変に変で納得しがたい。なぜなら、仮に最大多数者を重視した最大善であったとしても、その最大善をもたらす正しい行為によって人々の間にますます貧富の差が広がり、分裂

が深まることはモラル的に容認されうるものではないからである。

このような批判に対して功利主義者たちは、そのようなことは哲学者の想像の産物であって、実際には起こりえないことであると反論する。もちろん、現実の選択においては功利主義は、少数者のための善よりも多数者のための善を向上させる方向を取るという。なぜならそれは、長期的な展望において善を最大にする選択であるからである。しかし理由はともあれ、多数者を少数者に優先するかぎり、そのよう反論は上述のケースに対する反論としては説得力を欠いているように思える。皮肉なことに、功利主義的モラルがベースとなる市場経済社会においては、南北問題が証明するように、貧富の差や国家や民族間の争いや分裂は空想の産物であるどころか、現実的な問題としてますます大きくなってきているのである。

(2) 功利主義的計測の困難性

既に見たように、善の計測と比較に執着する功利主義は、行為のすべての便益と費用を加算と減算を繰り返す一般の数量的な物差しによって計算すべきであると主張する。曾てベンサムによって支持された快樂主義的計算は現代経済社会においては価額メカニズムに置き換えられてしまっている。効用は市場において人々が支払う、あるいは支払おうと思う商品価額によって計られる。それゆえ、所定の行為の善・悪が客観的に評価されるのは、その行為が人々に及ぼす積極的な便益や消極的な影響を表現する市場価額の決定によるのである。ところが、そのような功利主義的な評価のプロセスを巡って疑問が生じ、激烈な批判が渦巻くことになる。

(1) 善・悪の物量化は可能なのか。

いかようにもあれ、善性や悪性を物量化することができるのか。有用性を物量化し、多様な行動の便益や費用を数量的に計測しようとする試みは価値の好き勝手な主観的評価に過ぎないのであって独善もいいところである。多くの場合において、何が便益で何が費用であるかでさえ決めかねるのに、ま

して関係する人たち皆にとって現実に受け入れることのできるような値段を善・悪に付けるようなことは到底できる話ではない。例えば、健康や生命の価値をどのように値踏みして計測できるのか。多分、高価な換気システムや排気システムを職場に取り付けて労働者が煤塵や発癌物質を吸い込まないようにすることは出来るかも知れない。そのお陰で、その職場で働く人たちが5年間長く生き延びることが出来たとする。しかし、だれがこの余分の5年間の生命の価値を計算できるというのか。またこの5年間の生命価値は高価な排気機構を設置するために費やされたコストと対をなす便益として、それと同等に数量的に計算されてもよいのであろうか。快さ、健康、知識、幸せなどの善さを評価したり、また苦痛、苦しみ、病気、無知などの悪を計測するための適切かつ公正な公分母を見出すことは所詮、不可能である。²⁴⁾

(2)選択可能なすべての行為結果を把握できるのか。

意志決定を行う状況の制約上、選択可能な諸行為のすべての結果を予知することは出来ないので、重要な行為結果の幾つかが見落とされることになるのはほぼ確実である。われわれは今現在おこなっている諸行為の結果を決めるに際して、未来のどれほど先までを見通すことができるのか。その上、仮に決めることのできる諸結果であったとしても、それができるための十分な知識を獲得するには多くの時間と労力が必要であり、今現在の与えられた状況において何をなすべきかを決めるのは到底不可能である。例えば、宇宙に関する高度な理論的問題の幾つかを解明する貴重な情報を得るためのリサーチ・プロジェクトにどれだけの資本を投入すべきかの意志決定を行う場合に、その情報の未来における価値をどのように算出できるのか。またそのために投入される資本が、地方の病院その他の医療施設の増設や福祉施設の拡充、さらには難民や地震の被災者などへの救済対策等へ使用された場合の効用に比べて更に重要であるとどのように計測されうるのか。そのような特に基礎科学的な知識の損・益に関する諸結果についての予測は著しく困難である。従って、功利主義理論は行為結果の計測における不確実性と行為の決定

に伴う時間的制約の故に、非現実的であり、かつ実用性に欠ける理論であると批判されている。²⁵⁾

(3)行為結果の多様な効用を測定する客観的な根拠がありうるのか。

人々は多種多様な存在であり、また人々の行為や行為結果も様々である。さらにそれぞれの行為や行為の結果がもつ価値や効用も人毎に異なる。そのことを考えると、そう簡単に行為結果の効用を同じ基準（貨幣価値）で計測して、この行為は善いとか、あの行為は悪いとかと決めつけることはできないのではないか。例えば、AさんとBさんという両人がいて、二人とも同じ仕事に就くことを求めているとする。その場合に、Aさんが仕事を得ることから受ける便益の方が、Bさんが同じ仕事をえることから受ける便益よりも大きいとか、あるいは小さいとかどのようにして分かるのか。AさんはBさんになれないし、BさんはAさんになれないので、両人の間では相互に相手の立場から仕事をえることの便益を理解することはできないのである。従って多種多様な人々のそれぞれに対する事物の価値を客観的な同じ基準によって判断したり、比較したりすることはできないのである。上の例ではAさんにその仕事を与えるか、あるいはBさんにそれを与えるかによって、仕事を与えるという行為の便益が最大化され得るかどうかを知ることはできない。そしてもし、どの行為が最大の効用を生み出すのかを知ることができなければ、効用理論は適用できなくなるのである。²⁶⁾

(4)何が便益で何がコストと見做されるべきなのか。

何が便益で、何が費用としてカウントされるのかは厳密に言って不明瞭である。この不明瞭性は、人やグループによって評価や解釈の相違が特に著しい社会問題との関連において問題となる。例えば、ある銀行が地方のラブ・ホテルやポルノ劇場やホモ専門のバーなどへの融資を決めようとするときに、ポルノ鑑賞や同性愛の楽しみが増えたことを社会への便益と見る人々もいるし、逆に性道德の頹廃や風紀の乱れにつながる社会悪であると考えるグ

ループもあるであろう。

以上のような計測上の諸問題は、モラルに関する主題を決定づける客観的な基盤として功利理論を提供しようとするあらゆる要請を根元から切り崩すものであると功利主義の批評家たちは主張する。現にその兆候は主として企業の社会監査などに表れている。企業は社会監査を受けて、企業行動の結果である社会的便益と費用を計算して報告するように益々プレッシャーをかけられている。しかし、実際には色々なプログラムを計量的に測定できなかったり、何を便益として計算するかについて意見の一致が見られなかったりして、努力してもどうしようもない窮地に追い込まれている。唯一の解決策は、社会団体のどれか一つの価値評価を勝手に受け入れることであるが、しかしもしそうすれば、功利的な費用・便益の基礎を特定の集団の主観や恣意の上に置く結果となるであろう。²⁷⁾

【功利主義者の回答】

そのような数々の意義に対して功利主義者たちも黙ってはいない。先ず、行為結果のすべてを計測するのは不可能ではないかという意見に対しては次のように回答している。費用と便益の厳密な計量計算は理想ではあるが、しかしそれは緩和できるものである。功利主義の求めることは、計画された行動計画を可能な限り明瞭かつ正確にのべること、さらにそれに関する情報を体系化して公平な評価ができるように検証可能な形で提示せよというに過ぎない。計量的な資料や情報を得ることが出来ない場合は、諸事物の相対的な価値に関して人々が共有する常識的な判断に依存しても差し支えない。誰が病気になるかに関係なく、風邪を引くより癌にかかる方が害が大きいこと、また誰が食べるかに関係なく、ステーキの方がピーナッツよりも価値のある食物であることは常識上明らかである。さらに、一般の常識的な価値基準においては何かの目的を実現する手段として価値のある道具的な善と、それ自体が目的として望まれる本質的な善が区別されている。本質的な善が道具的な善に優先するのは当然であって、例えば健康や生命や生活は本質的な善と

して購買の手段に過ぎない貨幣に優先する訳である。さらに、物財の計量を評価する常識的な基準としては必要と欲求との区別がある。生存のための衣食住、健康保持のための医療や衛生的な環境などの人間の基本的な必要が、高価な贅沢品に対する単純な願望を満足させるよりも大きな価値を持つことは言うまでもない。これら常識的な物財の評価方法は計量的な計算が出来ない場合に大いに役に立つが、しかし実際には意志決定の選択肢となる行為結果の大半は計量化が可能であるというのが功利主義者の答えである。²⁸⁾

既に触れたように、便益と費用の量的測定を提供する流動的な方法は等価貨幣価額による計算である。上述の物財に対する人々の常識的な価値評価は、誰もが自由に商品の値段を付けることが許される公開市場に集約的に反映される。従って一般的に物の価値を決めるには、それが市場で幾らかの値段で売られているかを尋ねれば済む。もし市場でそれが売られていない場合は、それと類似した商品の値段を聞けばよいのである。では、すべてのものを貨幣価値で評価できるのか。例えば健康や生命などの本質的な善を値踏みできるのかという反論については、功利主義者は「そうだ、いつもそうしてる。」と答える。人々が生活のリスク管理のために支払う費用やあるいはそれを制限しようとする度毎に、人々は自分たちの生活に暗黙の値段を付けている。例えば、万分の5の確率で交通事故死にならないように、自分の車に30万円の安全装置を備えようとする人は、交通事故死を防ぐために50万円以上を支払おうとは思っていない。そのとき、その人は生命の万分の1は50円であると暗黙裡に決めているのである。詰まり、その人にとっては生命の価値は50万円ということになる。しかし、生命の価値が人によって異なるということのも変な話ではないか。

とにかく、健康や生命をも含めて殆どすべてのものの価値が貨幣価額で計測され、善いか悪いかが客観的に決められるというのが功利主義のモラル原理である。もし、市場価額が経済的な便益と費用分析のための量的なデーターを提供できない場合、例えば性行為や婚前交渉や臓器移植などの功罪について人々の見解が一致しないようなケースにおいては、社会学的な調査や政治

的な投票などによって補うことも可能である。そのように功利主義者は、確かに計測上の問題は実際にあるけれども、それらは色々な方法によって解決可能であると考えているのである。²⁹⁾

(3) 権利と正義に関する問題

功利主義者にとって計測の問題以上に厄介な問題は権利と正義に関する事柄であると言われている。それは、功利主義原理に従えば実際において明らかに不正であり、また人々の権利を損なう行動であっても倫理的に正しい行為でありうるということである。以下に事例をあげてその自己撞着的な矛盾を説明する。

(1) 功利主義では個人の基本的人權の侵害さえも正しい行為となりうる。

仮に、Aさんの伯父が不治の病で余命いくばくもないとする。その伯父は病院に入院しているが、自分の化学工場を依然として経営しており、自分の悲惨な状態が原因して労働者たちに辛く当たる。仕事場に安全装置を設置しないと労働者の幾人かが毒を吸って必ず死ぬ羽目になることがはっきりしていても、彼はそうすることを頑なに拒み続けている。Aは冷酷にも密かに伯父の暗殺を謀り、事の真相が発覚しない巧みな方法を考える。伯父を病気の苦しみから解放し、労働者たちの生命を死の危険から救い、自分も逮捕されることはない。そのような方法で誰の幸せも損なうことなく伯父を殺害できるのであれば、そうするのがAの倫理的な義務であるというのが功利主義の原理である。確かに、伯父殺しはその行為に影響を受けるそれぞれの人に最大の便益をもたらすのであるが、しかしそれは伯父の生命権の侵害であることは明らかである。そのように功利主義は個人の最も大切な権利の侵害である殺人行為でさえも、皆の利益のためにモラル的に正しい行為として承認するのである。殺人は不正な非倫理的な行為であるが、しかし上の例に見る功利主義の主張においては、倫理的に明らかに不正であることを行うことが倫理的に正しいことを行うことになる。従って功利主義が言っていることは明

らかに倫理的内容の話しではないし、また倫理的な判断を行うための適切な方法でもありえない。功利主義は経済理論ではあるが倫理理論ではないというのが結論である。³⁰⁾

(2)功利主義原理は分配正義に配慮しない。

功利主義は社会正義が守られなければならない状況に適用される場合に間違いを犯すことがある。例えば、ある移民労働者の小グループが生存費賃金を支払われて、最も苛酷な農作業を強制されているとする。しかし、そのお陰で町中の人々が常にただ同然の安価な野菜を食べ、貯蓄も出来て色々な道楽を楽しむゆとりもできた。そのような状況を功利主義ではモラル的に正しいものとして認めることができるのである。その理由は、移民労働者の小グループの大きな犠牲によって産出される便益の量は、町中の皆が農作業に携わって苦勞する場合の負担の量をはるかに上回っているからである。もしそうであるならば、移民農業労働者の生存費賃金システムを続行することは倫理的に正しいことになるのである。³¹⁾

ところが、負担の不公平な分担を是認する社会システムは明らかに社会正義に反するものである。従って、不正な社会システムが多数者にもたらす最大の便益量によって、少数者に強制される過大な負担を正当化することはできないのである。かかる反証が露にする功利主義の欠点は、功利主義がもし社会に対する便益の全体量が最大でありさえすれば、その社会における便益と負担の分配はいつでもよいと認めていることである。実際には、例えば国民からの不満の多い消費税のように、便益と負担の分配は極めて不公平な場合が多く、仮令その不平等な分配によってもたらされた便益の蓄積がどれほど大きくても、不正であることには変わりはない。功利主義は社会にどれほどの大きな便益をもたらすかということのみに終始し、その便益をどのように社会メンバーに分配するかということには留意していない。

3 規則功利主義登場

上述の批判に答えるために、功利主義者たちは功利主義の焼き直しである規則功利主義なるものを提案した。³²⁾ その基本的な戦略は功利主義原理の適用を行為結果の分析にではなく、行為が従わねばならないモラル規則に限定するところにある。規則功利主義によれば、行為が正しいかどうかは、その行為が最大の便益をもたらしているかどうかではなく、その行為が正しいモラル規則に従っているかどうかによる。そして、正しいモラル規則とは最大量の便益をもたらす規則である。例えば、仮に競争者との価値設定はモラル的に正しいかどうかを決めるには、その時に従わねばならない正しい規則を次のような選択肢、詰まり可能な規則のリストから熟考して選べばよい。

- (1) 価値設定をするために経営者は決して競争者と会ってはならない。
- (2) 価値設定をするために経営者は何時でも競争者と会ってもよい。
- (3) 価値設定のために経営者たちが会えるのは、相互に損をしている時である。

もし、価値設定の経済分析の結果、現在の経済・社会状況においては規則(1)に従う方が人々に最大量の便益をもたらすことができるという結論になれば、規則(1)は正しいモラル規則である。従って、仮に価値設定のために競争者と会って談判することの方がより大きな利潤をもたらす特殊ケースがあったとしても、正しいモラル・ルールの要請によってそれを控える義務がある。それゆえ、規則功利主義は次の2つの原理にまとめることができる。

- (1) 行為は、正しいモラル規則に従うときにのみ正しい行為である。
- (2) 規則は、その順守によって得られる便益の全体量が、他の規則の順守がもたらすであろう便益の全体量を上回るときにのみ正しいモラル規則である。

規則功利主義者によれば、これまでの反証例に示される功利主義の欠点は功利主義原理が個々の行為に直接に適用されていたことにある。個々のケースにおいて何が正しいモラル規則かを捜し出し、それに照らし反証例の各行為を評価すれば、功利主義は反証例のダメージを避けることができるという

のである。例えば、社会正義に反する生存費賃金のケースにおいては、正しいモラル規則は生存費賃金システムを禁止するモラル規則である。その理由は長い目で見た場合に生存費賃金制度を認めるよりもそれを禁止した方が明らかにより大きな便益が社会にもたらされるからである。したがって仮令、奴隷賃金の実施が最大の社会効用をもたらすような特殊ケースにおいても、それは倫理的に不正な行為として否定されねばならないのである³³⁾。

しかし、以上のような利口な説明さえも功利主義の批判家たちを納得させることはできないのである。功利主義批判家は規則功利主義の盲点を指摘して次のように反論する。例外を認める規則は例外を認めない規則よりもより大きな便益をもたらす。しかし、一度例外を認めると、その規則は伝統的な功利理論、即ち行為功利主義が許した同じ不正や権利の侵害を認めることになるのである。例外が便益をより大きくする度毎に、規則の例外を認めていると、その規則は例外を全く認めない規則よりも遙かに大きな便益をもたらすことになる。そしてその結果は、功利主義原理を直接に行為に適用する場合と全く同じになる。その理由は明白で、功利主義原理が規則の一部となってしまうからである。例えば、「所定の法的プロセスを踏まえなければ、殺人はゆるされない。」という規則よりもその例外である「所定の法的プロセスを踏まえなければ、所定の法的プロセスを経ることなく人を殺してはならない」という規則の方がより大きな便益をもたらすので、モラル的に正しい規則であるということになる。しかしこの規則に従えば、行為功利主義の反証例の場合と同様に継承者に伯父殺しを認めることになるのである。それゆえ、規則功利主義は行為功利主義の変形に過ぎないのであって、後者の抱える困難性はそのまま前者にも当てはまることになるのである。

おわりに

以上功利主義の概念と特徴の詳細およびそれに対する諸批判をモラル的な

視点において考察した。決して意を尽くせたとは言えないが、しかし考察の結果、功利主義的なモラルや推論には二重の制限があることが分かった。その第一は、功利主義的な方法は数量的な測定が困難かあるいは不可能に思える諸価値の分析には極めて不適切であって、それらを取り扱うために使用されるのは甚だ困難であるということ。第二は、規則功利主義者の努力にもかかわらず、功利主義は権利と正義の領域に関係することがらには十分に対処できないことである。正義は各人に相応しいものを与え、人々を平等に取り扱うことに成り立つのであって、結果や便益には関係がない。無実の人を処刑することは、そうすることによってどのように大きな便益がもたらされようとも不正である。正義は効用には基づいていないので、功利主義は正義や権利の基礎原理とはなり得ないのである。その点に関してよりの確な理解を得るには直接に正義と権利を主題とする他のモラル原理を見る必要がある。それが筆者の次回の課題となる。

慰め多いこと、そして実際の側面から非常に重要と思えることは、功利主義者と功利主義批評家との間に激しい論争が交わされているにもかかわらず、両者は殆どのケースにおいてどのような行動が正しい行動であるのかについては合意していることである。そのことは、功利主義が権利と正義については全く不十分な理論であったとしても、また理論的な問題が十分に解決されていなくても、どのような行為が正しいのかについて理論以前のいわば実存的な合意に基づいて人々は意志決定を実際にやっているし、またやれるということではないかと思う。効用は正義ではないが、正義にかなった行動によって便益や効用はもたらされなければならないというのがレアルな人々の共通の願いなのかも知れないのである。

註

- 1) 有安宗治, 「ビジネス倫理研究の基礎原理」 泉 8 号, 愛知学泉大学文人研究会, 1995年 2 月
- 2) 中山伊知郎, 金森久雄, 荒憲治郎編集, 有斐閣経済辞典, 有斐閣, 1976, 第一版12刷, p. 29
- 3) 三上晋, 「トヨタの生産管理と労働疎外」 於大阪哲学学校編著『企業モラルを哲学する』 1991, 第一版第 3 刷, p. 165-190

- 4) リチャード・デイジョージ著, 山田経三訳『経済の倫理』明石書店, 1985, p. 56
- 5) J. M. ヒルシュベルガー著, 稲垣良典訳, 『小哲学史』ヘルデル代理店／エンデルレ書店, 1974, 第8版, pp. 230-231
- 6) 有斐閣経済辞典, op. cit., pp. 154
- 7) Richard T. DeGeorge. Business Ethics. 2nd. ed, Mcmillan Publishing Company, 1986, p. 45
- 8) Richard Brandt, Ethical Theory, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1959, p. 386
- 9) Rogine A. Buchholz, Fundamental Concepts and Problems in Business Ethics, Prentice Hall, Inc., 1989, p. 49
- 10) リチャード・デイジョージ, 山田経三訳, 『経済の倫理』Op. cit., p. 58
- 11) Richard T. DeGeorge, Op. cit., p. 46
- 12) Tom Reagan, ed. Erthbound, New Introductory Essays in Environmental Ethics, New York, Random House, 1984. p. 24
- 13) Thomas A. Klein, Social Costs and Benefits, Englewood Cliffs, NJ, Prentice Hall, 1977
- 14) Manuel G. Velasquez, Business Ethics, Concepts and Cases. Prentice Hall, Englewood Cliffs, New Jersey, 1988, pp. 67-69
- 15) Henry Sidgwick, Methods of Ethics, 7th ed. University of Chicago Press, 1962, p. 413
- 16) Manuel G. Velasquez. Op. citl, p. 70
- 17) Dan W. Brock, "Utilitarianism." in And Justice for All. eds. Tom Regan and Donald Van DeVeer, Totowa, New Jergey. Rowman and Littlefield, 1982, pp. 217-240
- 18) Richard T. Degeorge. Op. cit., p. 47
- 19) Ibid., p. 48
- 20) Rogene A. Buchholz, Fundamental Concepts and Problems in Business Ethics, Op. cit., p. 51
- 21) 例えば, William Stanley Javons の政治経済理論や Alfred Marshal の経済学原理および Arthur Pigou の厚生経済学など。最近の経済学における功利主義の弁護者としてよく知られているのは J. A. Mirrlees. "The Economic Uses of Utilitarianism," in Utilitarianism and Beyond, eds. Sen and Williams, pp. 63-84
- 22) リチャード・デイジョージ著, 山田経三訳, Op. cit., p. 68
- 23) Ibid., p. 70
- 24) Tom L. Beauchamp. Philosophical Ethics: An Introduction to Moral Philosophy, New York. McGraw-Hill Book Co., 1982. p. 99
- 25) G. E Moore. Principia Ethica. 5th ed., Sidney Hook, New York. New York University Press. 1956. p. 149
- 26) Manuel G. Velasquez, Op. cit., p. 73
- 27) Ibid., p. 74

- 28) Ibid.
- 29) E. Bruce Frederickson. "Noneconomic Criteria and the Decision Process," *Decision Science*, no. 1 (January 1971) 25–52
- 30) Norman E. Bowie, *Toward a New Theory of Distributive Justice*. Anherst, The University of Massachusett's Press, 1971, pp. 20–24
- 31) Manuel G. Velasquez. *Op. citl.*, pp. 77–78
- 32) cf. S. E. Toulmin. *An Examination of the Place. of Reason in Ethics*, Campridge, Cambridge University Press. 1950. Ch. 11
- 33) Richard DeGeorge. *Op. cit.*, pp. 49–52
- 34) cf. David Lyons, *Forms and Limits of Utilitarianism*. Oxford, Oxford University Press, 1965